

8. 国際経済学の授業におけるWebコンテンツの現状と教材試案

栗原 裕*
芝崎 順司

1. はじめに

本論は、国際経済学の授業をテーマとして、それに関するWeb使用の現状を把握し、筆者なりの教材試案を提起しようとするものである。なかでも、webコンテンツの使用について、分析の主眼にして論をすすめる。

近年、大学での教育手法についての関心が高まり、多くの研究、提言が目立つ。しかし、筆者の1人が専攻している経済学、なかでも国際経済学の分野に限定をすると、そのプロトコルが提示されることは、ほとんどなかったように思われる。Webを利用したものについては、なおさら行われていない。伝統的な教員相互間での情報交換に加え、各大学の講義計画書、ホームページの公開など、情報を得る機会は格段に増加しているものの、同時に限界もある。そこで、Webを利用した講義の例を、国際経済学の分野を中心に把握するとともに、まさにプロトコルとして一例を提供しようとするものである。

本論では以下の順序で考察が行われる。第2節では、国際経済学の分野でWebを講義で取り入れている例を、日本を例にしてあげる。遠隔教育の実例も紹介する。第3節は、筆者の講義をベースにして、プロトコルの一例をあげる。なかでもWebをはじめとしたメディア教材の取り入れ方については、主要なテーマの一つに据える。第4節では、まとめと若干の問題提起をして帰結としたい。

2. 日本の大学における国際経済学の講義でのWebコンテンツ利用の現状

日本の大学で、遠隔で講義を行っている例は、放送大学や伝統的なペーパーベースの通信教育を除けば、従来ほとんどなかった¹。しかし近年になり、国際経済学に限定しなければ、遠隔教育の進展は急である。早稲田大学では、2000年度には50の講義が遠隔授業として、14の大学を対象に開講され、衛星+BBSもしくはDVD+衛星+BBS方式で提供されている。そして、単位認定も苫小牧駒沢大学との間で実施されている。同大学がSCSが中心であるのに対して、東京都立科学技術大学では、インターネットが主体であり、しかも単位認定を行っている。慶應義塾大学ビジネススクールでは、インターネットのチャット、ISDN、テレビ電話を用いて、遠隔授業をする計画であるという。慶應義塾大学理工学部、早稲田大学理工学部、明治大学法学部、立命館大学法学部でも、ネットを利用した講義を相互に提携して開始している。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科は海外の大学とインターネットを通じた交換授業を実践している。東亜大学でも、衛星放送とインターネットを用いた双方向性の通信制大学院をスタートさせるようである。その他、会津大学、京都大学、中央大学、同志社大学、日本大学、北海道情報大学などでも、遠隔教育が実施ないしは計画中であるようである。名古屋大学、岐阜大

*愛知大学

学、三重大学など8団体は、光ファイバーでの遠隔教育を実験中である²。こうした動きにメディア教育開発センターが果たした役割は大きい。平成7年度第二次補正予算により文部省と共同で事業化した「通信衛星による映像交換を中心とした大学間ネットワーク」の運用計画は、複数大学間での遠隔講義や討議を可能にし、利用時間は現在、2200時間に及んでいる。

SCSの敷設は日本の大学で進行中であり、こうした動きは米国などと比べれば遅ればせながら、一層進むことが予想できる。また、インターネットやSCSでなくとも、TV会議のような形態、あるいはビデオ、CD-ROMなどで、遠隔教育を行う大学も、今後増加するであろう。筆者らはもちろんこの動きを歓迎している。時間や場所の制約を超え、年齢や職種に関係なく多くの人に機会を与えるし、大学間のスケールメリットを与える可能性もある。生涯学習の機会を増加させることも明らかである。しかし問題点もなくはない。最も大きい問題は、工学系の学部を持つ大学や、規模の大きい大学には遠隔授業の導入は容易であろうが、単科大学や規模の小さい大学では容易ではないことである。

現在、国際経済学分野での講義は、伝統的に対面教育が教育の主力となっていて、遠隔授業はほとんどおこなわれていないので、本論では、分析の対象を主に対面教育の分野に限定して、論をすすめる。

筆者は、日本の各大学のホームページから、国際経済学、ないしはそれに類似する分野で、Webを公開し、かつ講義内容を公開しているケースを調査した。調査方法は、Yahooの表紙ページから「教育」→「大学」→「都道府県別一覧」を順にクリックし、そこから各大学のホームページを機械的に抽出し、筆者の判断で、上記の要件を満たしている例を抽出した。なお、シラバスが公開されているケースについては、その内容の濃淡にかかわらず、すべて抽出した。結果は、以下の表のとおりである。

表 国際経済学の講義でのWebコンテンツ利用の現状（教員の敬称略）

大学名	学部	学科・科目	教員備考
青山学院	経済		
岩手	人文社会		
岩手県立	総合政策		
愛媛	法文		
追手門	経済		
大分	経済		
大阪	経済		
大阪経済法科	経済		
大阪産業	経済		
大阪商業	経済経営		
大阪市立	経済		
岡山	経済	国際経済論	吉 田
岡山		東アジア経済	津 守
沖縄国際	経済	アジア経済	新 垣

沖繩国際		外国経済事情	宮 城
沖繩国際		金融論	上 里
小樽商科	経済	国際経済	船 津
香川	経済		
学習院	経済	国際金融論	須 田
金沢	経済	経営工学	田 口
関西	経済		
関西	経営		
関西学院	経済	アジア経済	伊 藤
関西学院		国際経済	鈴 木
関西学院		金融論	田 中
関西学院		国際経済学	利 光
関西学院			
国際金融論			春 井
関西学院		世界経済論	山 崎
関東学院	経済		
岐阜経済	経済		
九州	経済	金融論	岩 田
九州産業	経済	国際金融論	井 上
九州産業		アジア経済論	朝 元
九州産業		国際金融論	吉 田
九州産業		国際経済学	岡 本
京都学園	経済	ヨーロッパ経済論	雪 山
京都産業	経済	環境経済	葛 西
京都産業		国際経済	寺 町
京都産業		アメリカ経済	八 木
京都産業		金融論	西 村
京都産業	経営	貿易論	中 園
近畿	商経		
久留米	経済	国際貿易	大矢野
久留米		国際金融論	山 崎
久留米		中国経済	陳
久留米		アメリカ経済	中 本
久留米		欧州経済	中 村
敬愛	経済		
慶応	経済		
高知	人文	国際経済学	大 石
高知		国際金融論	紀 国

国学院	経済		星野
札幌学院	商学		
札幌学院	経済	国際金融論	高懸
札幌学院		国際経済学	三木
札幌学院		EU	原島
滋賀	経済		
上智	経済		
上智	経営		
常磐	国際	国際ビジネス	久保田
成蹊	経済	国際経済学	関口
専修	経済	国際経済論	小島
専修		アメリカ経済	鈴木
専修		アフリカ経済	室井
専修		国際金融論	大倉
拓殖	商学	貿易	
拓殖	政経	経済	
千葉経済			
中央	経済		
中央学院	商学		
筑波	第一学群	社会学類	田中
帝塚山	経済	国際経済	石沢
帝塚山		国際金融論	高田
帝塚山		アジア経済	森口
帝塚山		国際マクロ経済学	田岡
帝塚山		アジア経済	河原林
帝塚山		欧州経済	山本
帝塚山		中国経済	佐々木
東京情報	情報		
同志社	経済		
同志社	商学	世界経済	西口
同志社		発展途上国経済	山根
同志社		証券論	杉江
同志社		企業金融	植田
東北学院		東洋	経済
徳山	経済	国際経済	南
徳山		世界経済	吉野
富山	経済	国際経済	垣田
富山国際	人文社会	国際経済	西田

				授業評価公開
新潟経営				
阪南	経済	国際経済法	野一色	
一橋	経済			
弘前	人文	金融論	藤原	
広島	経済	国際経済学	佐野	
広島		金融論	千田	
広島		各国経済論	山下	
福岡	商学	貿易論	服部	
福島	経済	国際経済	井上	
法政	経済	国際経済	平田	
明治	政治経済	金融論	黒田	
桃山学院	経済経営	経済開発	望月	
横浜国立	経済			
横浜市立				
立教	経済	貿易論	服部	
立命館	アジア太平洋			
流通経済	経済	経済データ解析	工村	
流通経済		西洋経済史	石田	
麗澤	国際経済			
早稲田	政治経済	国際貿易	石井	
早稲田		アメリカ経済	安保	
早稲田		中国経済	小島	
早稲田		国際経済	清野	
早稲田		国際経済	新飯田	

上記のようにWebの利用が見られるものの、全大学の、国際経済学および関連分野の講座数に比較すれば、進んでいるとはいえない。シラバスの公開さえ進んでいないのが現状である。他分野までの詳細な調査をしたわけではないが、統計学、計量経済学などの分野を除けば、経済学全般に関しても同じことが言えよう。

もちろん、インターネットではなく、イントラネットで公開しているとか、受講者向けに詳細なシラバスや学習方法などをペーパー単位や、Web以外の媒体（CD-ROMなど）で、学内で配布しているケースもある。例えば、国際経済学の分野ではないが、多摩大学経営情報学部では、シラバスがCD-ROMになっており、開講科目の講義計画はもとより、図書館の蔵書、学生生活のハンドブックもデータベース化されているという⁴。各回の講義計画も、かなりの分量で掲載されている。早稲田大学では、文学部などで学術情報や教材のマルチメディア化、データベースの構築をすすめている。東洋大学では、各講義での情報提供をイントラネットの形ですすめている。授業予告、参考文献、レポート提出、休講情報なども見ることができるとい

この他、質の高い内容を学習者向けに提供するため、多大な努力を傾注されている教員は、枚挙に暇がないであろうが、筆者らは、Webのような形で、外向けにも、是非公開が進むことを期待したい。なぜなら、大学教員が相互に情報を共有し、教育の質を高めて行くことは、日本の教育水準の向上に役立つことは明らかであり、しかもそれは、緊急の課題と考えられるからである。帝塚山大学（経済学部）、甲南大学（経済学部）、関西学院大学（総合政策学部）、武蔵大学（経済学部）、成蹊大学（経済学部）では、共同の教材作成をし、それをWeb上で公開することをすすめているという。その他、Web上で、パンフレットPDF版を無料で配布している⁵（名古屋商科大学）、校歌を聴くことができる（明治大学、東洋大学、関西学院大学、松山大学）などの例もある。

Web上での公開は、CD-ROMなどと比べ、使いやすさは劣っている可能性があるものの、更新性については優れているものと考えられる。また、学習者との双方向通信が可能との利点もある。例えば、同志社大学では、学長宛てに質問や提言を送信できるシステムがある⁶。麗澤大学では、「高校生インターネット・プレゼンテーション・コンテスト」というものを実施していた。こうした例は注目に値しよう⁷。

3. 国際経済学の講義例とWebの利用

筆者の講義のシラバス（一例）は、以下のとおりである。第2節で述べた、やや抽象的な理論をより具体的なレベルの論にするため、それをここに提示する。そして、Webを中心としたメディアの利用方法を示す。

<講義のねらい>

わたくしたちの生活に、貿易とのかかわりが不可欠であることは言うまでもありません。食料品はもちろん、近年では衣料、自動車などさまざまな輸入品を目にする機会が多いでしょう。また直接、貿易にかかわる仕事をしている人も多くなっています。そして世界の景気や為替レート、株価の動きがわたくしたちの所得にまで影響を及ぼしています。この講義では、こうした問題を理解するための基礎理論の習得と、国際経済問題の理解を目標とします。理論的な分析手法を中心にはしますが、可能な限り現実との接点を重視しながら講義をするつもりです。ここ数年間に限定しても、国際経済情勢は大きな変貌を遂げています。あれほど強かった日本の金融機関、金融市場はどうなったのでしょうか。貿易黒字の問題もあまり騒がれていません。GATTはWTOに変化しています。欧州では通貨統合という壮大な試みが実現しつつあります。地球環境問題も深刻です。こうした問題も講義に積極的に採り入れていくことになるでしょう。

<講義計画>

- 1 ガイダンス、国際経済学とは、日本の高度成長と貿易 (1)
- 2 変わる日本の貿易構造 (2)
- 3 貿易はなぜ行われるのか、リカードーの比較生産費説 (3)
- 4 ヘクシャー・オリーの理論、要素価格の国際間均等化と貿易の三角形、国際貿易に関するその他の代表的な理論
- 5 貿易取引のしくみ (4)

- 6 消費者余剰と生産者余剰、輸入関税の効果 (5)
- 7 輸入数量割当の効果、輸出補助金の効果、復習
- 8 計量分析の基礎、最小自乗法 (6)
- 9 中間試験、コメント (7)
- 10 ガット、ウルグアイラウンド
- 11 WTO (8)
- 12 レーガン・ブッシュの経済政策
- 13 クリントンの経済政策、米国経済の現状
- 14 欧州連合の実現、市場統合
- 15 通貨統合 (9)
- 16 アジア発展の動機、APEC
- 17 各国経済の状況 (中国、ベトナム)
- 18 地球環境問題の概要 (10)
- 19 国際的な取り組み、京都会議
- 20 バブルの発生、不況の原因 (11)
- 21 世界経済と日本、復習 (12)
- 22 中間試験、コメント (13)
- 23 購買力平価説、マネタリーアプローチ
- 24 アセットマーケットアプローチ、為替レートの動向 (14)
- 25 国際収支とは、弾力性アプローチ
- 26 アブソープションアプローチ、貯蓄・投資アプローチ、経常収支の動向
- 27 開放経済下の金融政策・財政政策、授業評価(15)
- 28 試験

*シラバスの中の () 内の数字は、以下の記述と対応する。講義は各回90分である。半期科目で週2回、4単位である。2年次以上の経済学部経済学科国際経済コースの必修科目で、理論経済学（ミクロ経済学・マクロ経済学）の（同時）履修が登録の要件になっている。講義のねらいなど、一部の記載事項は省略している。

以下、第2節で展開した手法をどのように具体的に取り入れることが可能なのか、示すことにしよう。ただし、Webを用いた講義内容、手法を主眼とするが、メディア全般についても触れることにする。

- (1) 先にも述べたが、シラバスを提示し、講義のねらい、スケジュール、文献、授業評価を受けての改善点、評価方法などを示すべきであろう。講義を受ける上でのマナーなどについても、示すべきかもしれない。この時点で、シラバス、Webの使用方法などを、デモを含め提示する。教室はインターネット使用可能な教室であることが望ましいが、携帯電話などでの利用も可能であろう。

筆者が重点を置きたいのは、予習・復習の励行である。以下のプロトコル教材でも示したように、初回から次回のための予習内容を具体的に提示する。

- (2) 復習と予習の確認が重要である。また内容に関して、日本の貿易構造が、輸出入ともに大きく変化してきたことを示すのに、Webでは無理でもメディアを活用する。すなわち、1960年代から現在に至るまでの、輸出入の大まかな項目別推移を、メディアを用いて示す。データはグラフ化して、パソコンと接続したプロジェクタで提示する。数字が羅列してあるデータをコピーしてそのまま利用するようなことは避ける。講義が始まって間もない時期であること、そしてパソコンなどの機器の使用意識を喚起させるためにも、慎重に準備をする。担当教員がパソコンを用いることがわかると、メールアドレスの問い合わせ、そして質問などが寄せられることがある。もちろんメールによる質問などには、時間をあまり置かず回答をすべきである。
- (3) ここで例として出されるのは、アインシュタインと弟子の例である。少し長くなるが説明する。彼ら二人で創造的な仕事と単純な仕事をするとする。アインシュタインは創造的な仕事については生産性が高いものの（比較優位）、単純な仕事については劣っている（比較劣位）とする。弟子はその逆であるとする。このときアインシュタインは創造的な仕事に特化し、弟子は単純な仕事に特化する。そうすれば生産性があがるというものである。確かに、この例は現実的に考えやすい例である。しかし、さらに自らの生活に結びつけた例を出すならば、夫と妻とどちらが外で働き、どちらが家事労働をすべきか…などという例をあげるとよいかもしれない。筆者は、リカードの理論を説明する前に、この例を先に出し、学生との質疑応答から講義をはじめていく。インタラクティブな講義は大切で、この時点で学生からメールがはじめてきた経験がある。
- (4) ビデオ教材を用いる。それが不可能であっても、信用状の見本などはスキャナで写し取りプロジェクタで提示するか、OHPで写すことも可能である。
- (5) この頃からは、講義内容の公開（できれば各回ごと）をWeb上で行う。予習・復習、さらに進んだ学習の推進の一助となるはずである。Webの更新は、学習の意欲を喚起させるためにも頻繁に行う。Webを用いて、設問を出すのもよい。この分野は、公務員試験を含め、出題には事欠かない。
- (6) ここでは、統計・計量経済学の基礎的な知識をつけさせるとともに、受講者数によってはパソコンを用いた実習もさせる。Webの学習をする際には、パソコン（キーボード）に慣れさせる必要がある。学生のパソコン使用能力を判断する手助けにもなる。
- (7) この頃には、パソコンを用いて、プレゼンテーションをする。先にも述べたが、学生の理解、習熟度に応じ、フィードバックができるように準備をしておく。またテーマごとにフィードバックできるものを作成しておくとなおよい。毎回こうした形での講義を行うには、弊害もありうるし、学生自身の慣れの問題もあり、危険が大きい。雰囲気を変える効果もある。また、就職活動などで講義への参加がままならない学生にも、よい機会になる。使用したコンテンツはWeb上に載せる。中間試験については、できればWeb上で出題、採点、結果の通知を行うとよい。
- (8) 貿易問題は時事的なトピックスになりやすく、ニュース番組などを録画して、ビデオ教材として用いる。13、14、15、16、17も同様である。旅行者を対象にしたビデオでも、うまく活用すれば、効果が期待できる。なかでも後に出てくるヨーロッパやアジアをテーマにする

際には有効である。WTOについては、IMF、World Bankなどと同様、インターネットを用いて、そのホームページを提示する。ここでは英文の解説もすべきであろう。WTOへの各国の提訴、中国の加盟問題、IMFと通貨危機の関係など、時事的なトピックスもいくつかある。

- (9) 欧州委員会、欧州中央銀行などのホームページを見せる。
- (10) WebでWHO、あるいは環境庁などのホームページを見せる。さらに、ビデオ教材が効果的である。公害問題などとは異なり、地球環境問題は、生活との実感が遠い分野だけに、Webやビデオ教材は有効である。
- (11) 環境問題の解決、不況からの脱出など、テーマを決めて、発表、ディスカッションをする。Web上でのチャットもよい。
- (12) 日本経済、できればわれわれの生活と結びつけた説明が適している。この頃には、学生もパソコンの使用、提示に違和感がなくなっていると思われるので、動画、音声などを含んだ教材提示をする。
- (13) この頃までに、Web、CD-ROMなどで、自習用の教材を作成しておく。一方的な方向で閲覧するものでなく、フィードバックが可能であったり、リンク先がいくつかあると学生の意欲も上がる。印刷教材にはない機能を生かしたい。中間試験については、返却はできる限り早く行いたい。先にも述べたが、できればWeb上で行うとよい。個別にコメントを付すとなおよい。
- (14) レポート課題の提示をする。時間を節約するため、Web上で行う。外国為替市場に関しては、ブローカー、ディーラー（銀行など）などの場面をテレビ番組から録画し、ビデオで写す。静止画像では臨場感に著しく欠ける。インターネットを用いたネットバンキング、モバイルバンキング、株式投資の例も提示するとよい。（特定の企業のものを使用せざるを得ないため、注意が必要である。）
- (15) 授業評価であるが、これをWeb上で受け付けるのも一方である。もちろん匿名性を保持しなければならないが。

次に、メディア、なかでもWebを利用した講義を行う際の、問題点をいくつか挙げる。このなかの多くは、実際に筆者が経験したものである。

Webを講義中に利用する場合、接続に時間がかかったり、たまたまホームページの更新の時期と重なり、表示されないこともある。また、更新により、準備した内容と異なっていることもある。リアルタイムの講義には、臨場感がアップする反面、こうした欠点も存在する。

Webにはインタラクティブな講義ができるメリットがある。こうした講義を目指す場合、自己学習のできない学生（能力、怠惰）、要領の悪い学生、性格的にロールプレイやグループ討論に向いていない学生がいることにも留意すべきである⁸。筆者の経験では、この問題の扱いは非常に難しい。なかでも大人数の講義になればなるほど、深刻な問題になる。こうした学生には、自習用教材も必要かもしれない。WebやCD-ROMを利用したプロトコル教材の作成は重要であろう。しかし、理解しながら進めることができる、時間の拘束がないといった利点の反面、緊張感の低下、質問ができないとか、聞き流してしまうといった問題がある。過信は

禁物である。さらにメールによる質問はあまりこないが、質問の受付なども、今まで以上に行うよう工夫すべきである。例えば、チャットの利用なども考えるべきかもしれない。

それに加え、時間帯を決めてでも双方向通信の状況を整えることも必要かもしれない⁹。通常の講義での質問の多くは、語句、講義内容の確認などが多いのが実情である（それ自体、問題にすることではないが）。しかし、若干の時間的なラグを置いたり、個人的に接触する機会を設けると、感心する質問が来ることがある。

メディアが新しい機能を持っているとしても、その利用は時に慎重になるべきである¹⁰。それを用いてより効果があがるものでなければならない。安易な試行錯誤も禁物である。なかでも、新しいテクノロジーを導入する以上、「これまでできなかったこと」ができるようになる、「これまでもしてきたこと」がより楽に、効率的に、より完全にできるものでなければならない¹¹。周到に準備、検討をすべきものであろう。筆者は事務方の協力も得て、講義前の設備の点検、操作方法の確認などを行っている。教室の大きさ、明るさなどによって、字体の大きさ、配色などを変更したこともあった。さらに、新たな機能を教わったこともある。

しかし、その使用を恐れるべきではない。メディアに対する態度や価値付けが、自己効力や学習への帰属要因などの心理的メカニズムを通じて、学習者の動機付けと学習遂行に影響を及ぼすことが実証されている¹²。筆者の経験でも、概ね学生の意欲は高まっているようである。

Seymore (1993)¹³は、「高等教育の品質に関する責任は、特定の部署や人間が負うべきものではない。品質の向上は、組織に属する人間がエネルギーを傾注し、主体的に関わり、叡智を持ってこそ実現できる。」と述べている。また伊藤 (1997)¹⁴などは、大学のあるべき姿を模索、策定したうえで、管理者、教員、学生が一体となって教育改革を進めるべきだと提言し、FD、授業評価などがそのきっかけになることを期待している。先にも述べたが、Webを用いたシステムの構築、教材作りなどを支援する体制が必要である。

筆者は全く同感である。本論文の主題であるメディアを用いた教育に関しても、関係者の叡智を集め、より良い教育に関する調査、研究が進められなければならない。そのためには、大学、教員相互間の開かれた情報交換が必要である。

最後に、パワーポイントを用いたWebで公開するための、プロトタイプは以下のとおりである。ただし、紙面の関係上、簡略化しているし、図表、リンク、動画を含めた画像、音声などの機能もはずしている。

国際経済学

担当: 栗原 裕

半期: 4単位

教科書: 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門
(第2版)』日本経済新聞社、1996年。

サブテキスト1: 石井安憲他『入門・国際経済学』有斐閣、1999年。

サブテキスト2: 浅子和美・篠原総一『入門・
日本経済(新版)』有斐閣、2000年

受講上の注意

- 予習・復習の励行
- シラバスの利用
- 質問はメールも可:*****
- 定期試験のほか、レポート、発表なども評価の対象に

注意:このCD-ROMの「資料」は、作成者の講義を前提にしていることはもちろんですが、教科書を前提にした学習を条件にしており、その他の文献については必要最小限にとどめております。発展的な学習をしたい場合には、最後に列挙した文献を参考にしてください。

シラバス

<講義のねらい>

わたくしたちの生活に、貿易とのかかわりが不可欠であることは言うまでもありません。食料品はもちろん、近年では衣料、自動車などさまざまな輸入品を目にする機会が多いでしょう。また直接、貿易にかかわる仕事をしている人も多くなっています。そして世界の景気や為替レート、株価の動きがわたくしたちの所得にまで影響を及ぼしています。この講義では、こうした問題を理解するための基礎理論の習得と、国際経済問題の理解を目標とします。理論的な分析手法を中心にはしますが、可能な限り現実との接点を重視しながら講義をするつもりです。ここ数年間に限定しても、国際経済情勢は大きな変貌を遂げています。あれほど強かった日本の金融機関、金融市場はどうなったのでしょうか。貿易黒字の問題もあまり騒がれていません。GATTはWTOに変化しています。欧州では通貨統合という壮大な試みが実現しつつあります。地球環境問題も深刻です。こうした問題も講義に積極的に採り入れていくことになるでしょう。

<講義計画>

- 1 ガイダンス、国際経済学とは、日本の高度成長と貿易(1)
- 2 変わる日本の貿易構造(2)
- 3 貿易はなぜ行われるのか、リカードーの比較生産費説(3)
- 4 ヘクシャー・オリーンの理論、要素価格の国際間均等化と貿易の三角形、国際貿易に関するその他の代表的な理論
- 5 貿易取引のしくみ(4)
- 6 消費者余剰と生産者余剰、輸入関税の効果(5)
- 7 輸入数量割当の効果、輸出補助金の効果、復習
- 8 計量分析の基礎、最小自乗法(6)
- 9 中間試験、コメント(7)
- 10 ガット、ウルグアイラウンド
- 11 WTO(8)
- 12 レーガン・ブッシュの経済政策
- 13 クリントンの経済政策、米国経済の現状
- 14 欧州連合の実現、市場統合
- 15 通貨統合(9)
- 16 アジア発展の動機、APEC
- 17 各国経済の状況(中国、ベトナム)
- 18 地球環境問題の概要(10)
- 19 国際的な取り組み、京都会議
- 20 バブルの発生、不況の原因(11)
- 21 世界経済と日本、復習(12)
- 22 中間試験、コメント(13)
- 23 購買力平価説、マネタリーアプローチ
- 24 アセットマーケットアプローチ、為替レートの動向(14)
- 25 国際収支とは、弾力性アプローチ
- 26 アブソープションアプローチ、貯蓄・投資アプローチ、経常収支の動向
- 27 開放経済下の金融政策・財政政策、授業評価(15)
- 28 試験

国際経済学の特徴

- 国をまたがる
- マクロ経済学・ミクロ経済学の応用
- 国際金融論、産業組織論、外国為替論、貿易政策などもその分野
- 現実との接点が多く、それが理論となることも
- 政策志向が強い

日本の高度成長

- 戦後、1960年代の日本の高度成長→貯蓄率の高さ、国際貿易の拡大
 - 1970年代→労働力不足、賃金上昇などにより、資本集約財
- 資料：伊藤(1996)pp.30-40,260-265. 浅子・篠原編(2000)pp.52-60.

1980年代以降の貿易構造

- 全般的な特徴→規模の拡大、アジアの割合拡大、サービス貿易の拡大
 - 輸入構造の変化→製品輸入の拡大、アジアの割合増加
 - 輸出構造の変化→資本集約財輸出の増加、アジアの割合増加
 - サービス貿易の増加→旅行、特許権など
- 資料：伊藤(1996)pp.265-270. 浅子・篠原編(2000)pp.129-150.

貿易はなぜ起こるか

- 各国の生産には得意・不得意がある
不得意なもの：国内で生産× 輸入○
得意なもの：国内で生産○ 輸入×
 - 余った資源を投入
 - 貿易により生活はより豊かに、多様に
- 資料：伊藤(1996)pp.271-272. 浅子・篠原編(2000)pp.132-138.

リカードーの比較生産費説

- 生産費用の差、厳密には限界費用の比率で与えられる比較生産費の比率で与えられる比較生産費の大きさが貿易が決まる。
- 資料：伊藤(1996)pp.278-288(数値例が掲載). 石井他(1999)pp.100-101(厳密な形で証明).

ヘクシャー・オリーンの定理

- 各国は、その国に豊富に存在する生産要素を集約的に用いる財に比較優位を持つ
- 資料：伊藤(1996)pp.288-289. 石井他(1999)pp.101-103.

要素価格の国際間均等化

- 貿易が行われると、財価格の均等化を通じて要素価格が均等化される
- 資料: 伊藤(1996)pp.289-290.

自由貿易の利益(一般均衡分析)

- 自給自足下の一般均衡モデルを用いて説明→厚生が改善が自由貿易の利益
 - 以下の概念を利用
<生産可能性フロンティア、予算制約線、無差別曲線>
- 資料: 石井他(1999)pp.96-97. 上記の概念を理解するためのミクロ経済学の文献.

国際貿易のその他の代表的な理論

- ストルパー・サミュエルソンの定理: ある生産物価格が上昇すると、その生産により集約的に用いられる生産要素価格が上昇し、そうでない価格は下落する。
 - リプチンスキーの定理: ある生産存在量の増加は、それを集約的に用いる財の生産量を増やし、そうでない財の生産量を減らす。
- 資料: 石井他(1999)pp.103-107. 若杉(1996)pp.51-54.

貿易取引の仕組み

- 貿易取引の流れ:
契約→信用状の発行依頼→信用状の作成・送付
→信用状の到達通知・交付→船積み→船荷証券の交付→船積書類の準備→信用状と船積書類を提示、買取を依頼→審査・決済→信用状と船積書類を提示→決済→信用状と船積書類の到達通知→決済→船積書類の引渡し→船積書類の提示→貨物の引取り

貿易政策(部分均衡分析)

- 消費者余剰と生産者余剰
 - 輸入関税の効果
 - 輸入数量制限
 - 輸出補助金の効果
- 資料: 伊藤(1996)pp.424-440. 石井他(1999)pp.55-80. 上記の概念を理解するためのミクロ経済学の文献. 一般均衡分析については、若杉(1996)pp.78-86.

ガットとは

- 1948年に取り決め。1930年代に植民地保護のための政策が、世界的な不況を誘発。
 - 自由、無差別、多角、互惠が原則。
 - 新たに関税を導入したり、それを引き上げる場合には、他を下げる。
 - 輸入数量制限は原則として禁止。
 - 農産物以外には輸出補助金を出さない。
- 資料: 伊藤(1996)pp.405-411. 若杉(1996)pp.199-203.

ガットの成果と問題点

- 成果: 貿易の飛躍的拡大。
- 問題点: 1980年代から輸出自主規制など新たな貿易手段の登場、工業・農業以外の経済問題の登場(サービス貿易や知的所有権など)
- 資料: 伊藤(1996)pp.405-411. 若杉(1996)pp.199-203.

ウルグアイラウンド

- ウルグアイラウンドは、1986年、ウルグアイのプンタ・デル・エステで開催。
- 会議は、1994年4月、モロッコのマラケシュで調印。
- 工業: 輸出自主規制の禁止。
- 農業: 例外なき関税化。
- 知的所有権: 著作権に50年の保護
- WTOの設置。
- 資料: 伊藤(1996)pp.411-413.

WTOの誕生

- 組織: ガットは協定、WTOは国際機関。
- テーマ: ガットは工業・農業、WTOはサービス、知的所有権なども。
- 紛争処理: ガットは全会一致が原則、WTOはネガティブ・コンセンサス方式。
- 資料: 伊藤(1996)pp.411-413. 木村(2000)pp.293-301.

WTOの問題点

- 中国、台湾、ロシアの未加盟
- 地域連携(EU、APEC、NAFTA、メルコスールなど)の動き
- 途上国の反発
- 資料: 伊藤(1996)pp.413-423. 石井他(1999)pp.260-295.

レーガン・ブッシュの経済政策

- 1970年代中盤からスタグフレーション
- 歳出削減、減税、通貨供給量の抑制、規制緩和などの実施
- 政権下では、景気の回復はならず
- ブッシュ大統領下で政策に大きな変化はなし
- 資料: 伊藤(1996)pp.45-46.

クリントンの経済政策

- 増税と公共投資
- 公共投資では、インフラストラクチャの整備に加え、生涯教育・労働者訓練など。
- 金利の低下から景気の拡大を目指す一方、競争力の向上、雇用の拡大を目指す。

米国経済の現状

- 景気拡大が継続、失業率も低下
- 要因: 金利の低下→消費の拡大・株式購入、株価の上昇、好景気
- その他、ドル安、原油安、リストラ

EUの誕生

- チャーチル首相の「ヨーロッパ合衆国」構想がベース
- ルクセンブルクのウェルナー首相が中心となり、経済・通貨同盟が検討に
- 1992年のマーストリヒト条約(発効は1993年)でEUの実現へ
- 1995年には15ヶ国に

資料: 伊藤(1996)p.382.

市場統合

- 1985年の欧州議定書がベース
- 人、モノ、カネの移動の自由のほか、製品基準や税制度の統一化
- 市場規模の拡大が期待される一方、競争の激化、失業の増加、ブロック化の危惧

資料: 伊藤(1996)pp.48-49.

通貨統合

- EUの各国通貨をユーロに統一する
- 2002年1月1日には消費者レベルでも使用、ユーロと各国通貨が並行、7月1日から、ユーロのみが法定通貨に
- 為替リスクの削減、取引費用の削減、金融市場の拡大が期待される一方、各国の経済面での調整が不能に

資料: 伊藤(1996)pp.175-178. 石井他(1999)pp.306-307.

アジア発展の動機

- 政治の発展、勤勉な国民性、資本・技術の導入、高い貯蓄率、円高による日本企業の進出など
- NIEsからASEANに

資料: 伊藤(1996)pp.6-12,49-51.

APEC

- 1989年、日本、米国、中国、韓国などが参加して創設
- 貿易・投資の自由化促進が目標
- 先進国は2010年までに、途上国は2020年までに自由化を実現する

資料: 伊藤(1996)pp.391-394. 若杉隆平(1996)『国際経済学』岩波書店、p.211.

中国経済の現状

- 開放政策の実施:生産請負制の実施、外国の資本・技術の導入、計画経済から市場経済へ
- 問題点:貧富の差の拡大、インフレーション、国家統合力の弱体化など

地球環境問題の概要

- 経済活動の高度化、途上国の人口増加
- 地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨などが問題化
- 温暖化、森林破壊、海面の上昇、人体・農作物への悪影響など

資料:天野明弘(1997)『総合政策入門』有斐閣など

国際的な取り組み

- 1972年、ストックホルムで国連人間環境会議
- 1992年、環境と開発に関する国連会議 (United Nations Conference on Environment and Development)

地球サミットの概要

- リオ宣言:先進国は、大量生産・消費・廃棄をやめ、途上国は人口抑制につとめる
- アジェンダ21:地球環境ファシリティの創設
- 気候変動枠組み条約:CO₂の排出量を2000年までに1990年のレベルに

京都会議

- CO₂の排出量の削減、排出権取引の認可、共同実施、ネット方式の実施
- CO₂については、2008年から2012年までの平均値が、1990年と比べ、以下のように策定:日本は6%減、米国は7%減、欧州は8%減

日本経済:不景気の原因

- 不況の原因:円高、企業の過剰な設備投資、金融機関の貸し渋り、バブルの崩壊、先行きへの不安・消費の低迷、地価・株価などの資産デフレ

資料:浅子・篠原編(2000)pp.73-104.

長引く不況

- 1992年から公共投資の拡張・拡大
- 企業のリストラ
- 金融機関の融資の増加
- 家計の消費の増加
- 不安要因: 米国・アジアの失速、財政赤字の拡大

資料: 浅子・篠原編(2000)pp.104-123.

為替レートの決定理論: 購買力平価説

- 一物一価の法則がベース
- 長期には有用

資料: 伊藤(1996)pp.104-108. 石井他(1999)pp.212-215.

アセット・マーケット・アプローチ

- 貿易に伴う通貨の交換だけでなく、各種資産、資本移動に伴う通貨の交換に注目する

資料: 伊藤(1996)pp.108-116.

為替レートの動向

- 1993年に日本の貿易黒字拡大、メキシコの通貨危機→円高
- 1995年に公定歩合の引き下げ、不良債権問題、株価低迷、消費税のアップ、景気回復の遅れ→円安
- 1999年に株価の上昇、企業業績の回復→円高

国際収支とは

- 国際収支とは: 居住者と非居住者の間の所有権を伴う取引
- 経常収支: 貿易収支+サービス収支+所得収支+移転収支
- 資本収支: 長期資本収支、短期資本収支
- 基礎収支: 経常収支+長期資本収支

資料: 伊藤(1996)pp.143-157. 石井他(1999)pp.18-23.

弾力性アプローチ

- 経常収支の直接の決定要因である為替レート、内外の需要動向に注目する
- Jカーブ効果にも注目: 取引の慣性などにより、為替レートの変化により、輸出入量が影響を受けず、例えば自国通貨安になると、経常収支が黒字にならず、一時的に赤字になる。

資料: 石井他(1999)pp.215-218,224. 伊藤(1996)pp.153-155.

アブソープション・アプローチ

- 経常収支を、生産・支出に与える様々な要因から考察
- 資料: 伊藤(1996)pp.144-145. 石井他(1999)pp.218-220.

貯蓄・投資バランス

- 貯蓄・投資のバランスから経常収支を分析
- 資料: 伊藤(1996)pp.146-151. 石井他(1999)p.220.

IS・LM分析

- IS曲線: 財市場の均衡を表す。縦軸に金利、横軸に産出量をとると、右下がり。
 - LM曲線: 金融市場の均衡を表す。同じく右下がり。
- 資料: 上記の概念を理解するためのマクロ経済学の文献。

金融政策・財政政策

- 金融政策: 閉鎖経済下と比べると、金利の低下から、さらに景気の拡大が見込まれる。自国通貨安から輸出の拡大も期待できる。
 - 財政政策: 閉鎖経済下と比べると、金利の上昇による景気の停滞が起こる可能性。さらに自国通貨高から輸出の減少も起こりうる。
- 資料: 伊藤(1996)pp.158-165. 石井他(1999)pp.236-243.

その他の参考文献(発展的な学習のために)

- 天野明弘(1986)『貿易論』筑摩書房。
- 木村福成(2000)『国際経済学入門』
- クルーグマン,P.R.=オブストフェルド,M.(石井他訳)(1996)『国際経済』新世社。
- ケイプス,R.E.=ジョーンズ,R.W.(1987)『国際経済学入門—国際貿易編および国際金融編』多賀出版。
- 小宮隆太郎・天野明弘(1972)『国際経済学』岩波書店。
- 須田美矢子(1996)『ゼミナール国際金融入門』日本経済新聞社。
- 深尾光洋(1990)『実践ゼミナール国際金融』東洋経済新報社。
- 若杉隆平(1996)『国際経済学』岩波書店。
- 『通商白書』『不公正貿易白書』『世界経済白書』『ジェトロ白書』

この教材で最もウェートを置いているのは、予習・復習のいずれもができるようにしていることである。具体的には、その箇所を教科書を中心に指定している。課題を与え、講義に出席を求め、そして復習や発展した学習を可能にさせるシステムは、非常に重要である。

4. おわりに

以上、日本での国際経済学の例をあげて、Webを活用した講義の調査をするとともに、筆者の講義例、教材試案を提示した。

国際経済学の分野に限定しても、Christiano, Kasliwal (North Western)、Obstfeld, Lyons, Rose (Berkeley)、Swanson (UCLA)、Roubini (NYU)、Corsetti (Princeton)、Krugman (MIT) などの著名な教授が、かなり詳細な講義計画、内容、資料などの公開をしている。筆者にとって非常に啓蒙的なものであった。またシラバスの公開は、ほとんどなされていると言ってもよい。もちろん、日本では、インターネットではなく、イントラネットのような形で公開しているケースも多々あるものと思われるが、「国際」経済学という分野を考慮に入れば、Webの利用は不可欠であろう。

こうした教育は、高等教育のボトムアップ、学習機会のフレキシブル化のほか、生涯教育にも有用であろう。

調査結果より、日本では、ほとんどそれがなされていないことがわかった。シラバスの公開さえ進んでいないのが現状である。しかも、シラバスの公開をしても、発展的な学習、予習、復習を促進させるシステムについては、日本では遅れているという批判は免れえない。シラバスには、少なくとも、講義のねらい、各回ごとの講義内容、教科書、参考文献、評価の方法、(授業評価をふまえた) 学生へのメッセージなどは記載すべきであろう。そしてWebなどを利用して、各回ごとの予習内容、講義要録や発展的な学習ができる内容を含むべきであろう。

欧米諸国では、こうした動きは常識になっている。例えば、カリフォルニア大学バークレー校では、毎回講義内容や課題をWeb上にかなり詳細に提示するような試みが見られた。その他、インターネット、電話、ファックス、ビデオ、CD-ROMなどを利用した遠隔教育も盛んである。インターネットでの講義は、1996年から開始されたようである。同様のオンライン講義は、スタンフォード大学でも盛んで、1994年からは、インターネットの遠隔授業が既に実現している。カナダのブリティッシュコロンビア大学でも、同様の試みが実施されており、Webでの講義も1997年から実現している¹⁵。

しかし問題点も存在する。

まず、一方通行的な講義にしないことである。既に実施されているようであるが、メール、チャットの利用、場合によってはTV回線などの利用も、現時点では並行すべきであろう。また、メールには、時間をおかず、回答をすることも必要である。欧米のバーチャル大学では、必ずしも講義担当者がそれをするのではなく、TAなどがそれをしているケースも存在するようであるが、日本の場合、担当者が直接それをするのは、内容にも依存するが、さほど不可能なことではなからう。チャットに関しては、共同学習を受講者間で実施すれば、学習意欲の喚起に効果があるかもしれない。

学習状況の確認も必要であろう。遠隔教育の形をとる場合、特にその必要性は出てくるはずである。最低限の内容をチェックするシステムなども求められるかもしれない。例えば、パソコンのタイピングのテストをパソコン上でし、合格ラインに達した場合に、特定の講義への登録を認める形をとっている大学もあるという。これを課題のチェックや小テストに利用するもの一方かもしれない。

最先端の技術の導入も、必要であろう。CD-ROMだけでなく、DVDなどの教材作りも、この分野でも行われるべきかもしれない。

財政基盤、支援システムの構築も大切である。従来の講義に、Webを使用した講義の準備、構築、教材作りはコストの点で見劣りする。これは受講者に負担がいくことになるが、そのための付加価値をいかにつけるかも問題であろう。またシステムや教材作りは、個人の力を超えているケースもある。個人レベルでなく、大学全体として取り組むべき問題であろう。筆者としては、ハード面での充実はもちろん、出席管理、小テスト（自動採点、結果表示、履歴管理）、教材の登録・参照、レポート提出（採点結果表示、管理）などのシステム構築などが、全学的にできればと考えている。さらに、全国どこでも利用できるよう、アクセスポイントの増強も今後必要かもしれない。学生は必ずしも大学の近くに居住しているとは限らない。遠隔教育にもそれはメリットとなろう。

確かに課題は多いが、オープン化、そしてグローバル化の流れは不可避であり、大学として取り組むべきことは明らかである。メディア教育開発センターへの期待は大きい。

最後に、本論で分析の対象とした対面教育だけでなく、遠隔教育、バーチャル大学の分野でのこの分野の調査、分析を行う必要も今後出てくるかもしれない。しかし、それについては日本での事例があまりに少ないこともあり、今後の研究課題としたい。

【脚注】

1. 文部省の大学審議会総会における諮問事項の一つに、「情報通信技術の活用による教育提供等を推進するための方策」が取り上げられている。
2. ただしバーチャル大学については皆無の状態である。また米国などでも、バーチャル大学は必ずしも順調とは言えない状況のようである。
3. 新任の教員や非常勤講師の情報入手にも有用であろう。
4. シラバスがCD-ROMになっているケースは多々あろう。筆者が教授経験のある名古屋商科大学、光陵女子短期大学でもそれを採用していた。
5. 省資源という点でも注目に値しよう。
6. インターネットのインタラクティブな性質を活用していると言えよう。
7. 情報の一部は、旺文社(2001)『大学の情報力』から情報入手した。
8. 池田克巳(1999)「ロールプレイ学習とそのビデオ映像化」伊藤秀子・大塚雄作編『ガイドブック大学教育の改善』有斐閣。
9. 鈴木恒則(2000)「物理学教育における教材の活用化」私情協ジャーナル8(4)。
10. 佐賀啓男(1999)「メディア利用の効用と限界」伊藤秀子・大塚雄作編、前掲書。
11. 岡本薫(1999)「[コンピュータ][インターネット][視聴覚教育]」53(8)。

12. Salomon G. (1984) "Television is 'easy' and print is 'tough': The differential investment of mental effort in learning as a function of perceptions and attributions," *Journal of Educational Psychology* 76(4).
13. Seymore , T. D. (1993) *Causing Quality in Higher Education*, Macmillan.
14. 伊藤秀子 (1999) 「授業改善のための情報収集と活用法」伊藤秀子・大塚雄作編、前掲書。
15. メディア教育開発センター(1997)「高等教育におけるマルチメディアの活用」〔～海外編～ビデオ、CD-ROM〕、高津直己・遠藤玲奈 (2000)「カナダ・アメリカの大学におけるマルチメディアの活用」メディア教育研究4。

*本研究にあたり、高津直己先生、吉田文先生（メディア教育開発センター）、高屋定美先生（近畿大学）、村上敬進氏（名古屋大学大学院生）から情報提供を頂いた。記して感謝したい。